

平成28年6月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、6月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましてはお繰り合わせ、御出席をいただきまして誠にありがとうございます。

また、市民各位に平素から市政に対する御協力に対しまして、心からお礼を申し上げたいと思います。

今議会は、4月1日から第2次総社市総合計画を始動させ、新たな総社市政のさらなる挑戦に向けた、大変重要な議会になるものと感じておりますので、議員の皆様方と、この議場で様々な議論ができますことを期待いたしておるところでございます。

1) 自動車関連 雇用・市民生活支援の実施

さて、4月20日に発覚した三菱自動車の燃費データ不正問題から、主要工場である水島製作所の生産停止により、総社市において、基幹産業である自動車部品製造業をはじめとする企業、その関連会社、そして、そこで働く多くの人々が、今、大きな打撃を受けております。

自動車関連企業は、市内には、ウイングバレイ12社を含

め、自動車部品製造や運送業など41社あり、今回の水島製作所の生産停止により、休業などの雇用調整を行っている事業所は10社、従業員は149名と広い範囲に影響が及んでいます。こうした中、総社市の財政基盤であるウイングバレイや関連企業を必死で守っていく、雇用で言いますと4,500人を超える従業員を守っていく、これが私の使命であると考えており、今議会において、自動車部品関連企業支援として、融資や雇用維持関連の支援を行うこととし、総額1億円の補正予算案を提案いたしております。

まず、現在の市内での人手不足解消のためにも、他社への一時雇用を市全体として推し進めるため、5月31日に総社市500人緊急雇用調整本部を設置し、500人の雇用の受け皿の確保に取り組んでいます。

数々の企業の皆様にご理解をいただき、本日までにすでに494人の雇用が見込まれており、6月3日には、職を求めている企業と、受け入れても良いという企業との面談会を開催し、早急にマッチングの作業に入り、社員の生活をできる限り支えていけるようにがんばってまいります。

いくつかの項目で多面的に支援をしてまいりたいと思っておりますが、自動車部品工場及び関連会社の社員の方々への直接支援など、休業中の雇用調整を受けているの方々に対する助成について、できる限り早く執行してまいります。

また、財源については、予算として、現段階では、単市予算を投入いたしますが、三菱自動車に寄付を求め、5月17日に、三菱自動車の益子会長、相川社長に面会し、誠心誠意お願いをしてまいりました。総社の部品工場は守りたいというお気持ちは強くもっておられ、今後も引き続き、折衝を行ってまいります。

可能な限り、市民の税金を使わないよう努力し、ふるさと納税であげた利益（外資）を充当したり、三菱自動車の寄付が成就しなかったとしても、新たな企業寄付を募り、今、総社市内でも困ったときはお互い様というお考えの企業がありまして、例えば吉備信用金庫様から、今回の支援策に企業寄付をするということを明言していただいております。皆様のご協力もいただきながら財源確保に努めてまいります。

また、5月20日には、浜松市のスズキ自動車本社にて

鈴木会長と面会し、関連企業との取引継続を依頼したところ、
「総社市のメーカー、ディーラーを含め100%の応援体制
を作っていく」とのお言葉をいただきました。

6月1日には岡山県知事と支援策について協議し、県は
一般会計で支援していくとのことで、自動車部品関連企業の
支援について連携を図っていくことで合意しました。

総社市内の自動車部品関連企業、部品工場と、そこで働く
社員の皆様など、これらの方々に責任をもつのが総社市の
責務だと思いますので、困っておられる方々が早急に支援を
受けることができるよう、できる限りの力を尽くし、最速で
実行に移し、今後の動向にも注視しながら緊張感を持って
対応してまいります。

2) 熊本地震被災者支援について

次に、熊本地震被災者支援についてですが、4月14日に熊本県を震源とした震度7を超える地震が発生し、総社市においては、いち早く、地震発生翌日の15日に、最も被害の大きかった熊本県益城町に、「総社市大規模災害被災地支援に関する条例」及び「災害時相互応援に関する協定」に基づき、AMD Aと合同で職員を派遣し、支援物資を提供いたしました。

車中泊での死者が発生していた状況等から、総社市環境観光大使の野口健さんの呼びかけもいただき、野口さんから提供いただいたテントを益城町へ届け、益城町の西村町長との合意のもと、4月24日にテント村を開設し、運営をいたしました。

度重なる余震により、車中泊を強いられ、横になり足を伸ばして寝ることが出来ない被災者の居場所や、プライベートな空間の提供をするとともに、危惧されるエコノミークラス症候群への不安を和らげるなど、避難所生活に対する心身のケアに努めたところでございます。

発災後に最大で、156張、571人をテント村に迎え入れ、5月12日、25日には、私自身も益城町に出向き、被災者に寄り添い、支援に携わったところではありますが、西村益城町長と野口さんとの会談を行い、雨期を前に、テント生活の環境悪化、テント村がある益城町陸上競技場は1mの地盤沈下をしており、大雨時にはテント村への浸水が現実視されること等から、5月31日でテント村を閉じたいという町の意向により、管理運営を益城町に引き渡すことといたしました。

テント村及び広安小学校の避難所に対して、AMD A、野口さん、10人の市民ボランティアの皆さんとともに、今までに延99人の総社市の職員を送り、テント村には常時職員が滞在するという支援活動を行ってまいりました。

また、熊本地震被災者支援に対し、市民の皆様から義援金として、6月2日現在で7,062,102円が寄せられており、総社市として、これまでの支援活動等を通じ、熊本県の被災者の皆様にお届けしてまいりました。

支援活動に市民の税金を使わず、活動のほとんどを義援金

で実施できたことは、総社市民の市民力の賜物であり、このようなまちは全国でも支援活動のトップレベルにある市と自負いたしており、市民の皆様から感謝を申し上げたいと思います。

今後は新たな避難所で、助けを必要とする被災者に対し、できる限りの支援を続けてまいりたいと思っております。

3) 全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けて

(生涯現役社会の実現)

続いて、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取り組みについてですが、まず、高齢者雇用の促進として、生涯現役社会の実現を目指し、市内の60～70歳の1,200人を対象に高齢者の就労等に対する意識調査を実施したところ、75歳まで働きたいと望む人が約5割もいることがわかってまいりました。そういった方々のニーズをしっかりと把握し、マンパワー不足に悩む企業と結びつけながら雇用をマッチングしていくシステムを作るべく、今議会において補正予算1,024万円を計上いたしております。

10月には、高齢者雇用のワンストップ拠点を設置すべく準備し、働く意欲をもつ高齢者の生きがいの実現と、市内の雇用増に伴う労働力の確保、さらには、国が進めている1億総活躍社会づくりのメニューとも連携しながら、総社市流の生涯現役総活躍社会のモデルを構築してまいります。

(教育特区)

続いて、4月から新本、池田の両小学校区について、英語特区をベースに置きながら、新本学区を音楽教育、そして、池田学区を体育教育の優先的な指導に資するものという特徴を持たせた新たな特区制度がスタートしました。

この新たな教育特区の開始に伴い、学区外から英語特区への転入園生は全体で、現在、78人となり、そのうち、拡充エリアである池田幼稚園に1人、池田小学校に4人、新本幼稚園に1人の転入園生が通園通学しております。

これら教育特区では、5月11日に池田小学校の生徒がファジアーノ岡山との交流を実施、5月22日には、新本小学校でくらしき作陽大学の管弦楽団のスクールコンサート

が開かれ、それぞれの特色を生かした取り組みを行いました。今後も様々なカリキュラムにおいて、子どもたちが幼少期から本物に肌で触れ、体感することができる教育をさらに拡充してまいります。

(待機児童ゼロに向けて)

次に、待機児童ゼロに向けての取り組みですが、幼稚園での預かり保育の拡充や、事業所内保育事業、小規模保育事業の実施などにより、現在の待機児童は13人となっております。

様々な手法の連携により一定の効果は出ていますが、今後の利用者ニーズの増加に対応すべく、民間による保育所を来年4月に新設(定員90人)することを決定しました。これにより、平成29年度には待機児童がゼロになる見込みです。

(発達障がい児支援)

次に、発達障がいの支援体制についてですが、現在、小学校で17.3%の児童が発達障がいなどで、特別な支援を要

し、就学しても学校になじめない児童がいるという現状があります。

このような中、私は、教育現場の実情を踏まえ、発達障がい児の支援体制を充実させるため、特別支援教育担当教員の加配、増員や特別支援教育支援員のさらなる配置、国による支援措置を求め、「発達障害等の子どもたちに対する特別支援教育体制の充実に関する決議」を岡山県市長会に提案し、採択をされ、それを持って中国市長会に提案、5月10日に採択され、去る5月17日に、馳浩文部科学大臣に直接お会いし提言を行いました。

この決議は、6月7日に行われる全国市長会に提出され、全国場で議論されることとなります。地方から国を変えると、常に支援を必要とする方々のためにコツコツと取り組んできた私としましては、ここまで来たけれど更に気持ちを引き締め、特別な支援を必要とする子どもたちに寄り添い、さらにサポートする体制を強化し、総社流の仕組みの構築に励んでまいりたいと考えております。

4) グランドデザイン改革

続いて、グランドデザイン改革についてです。

4月から「第2次総社市総合計画」「都市計画マスタープラン」がスタートし、企業誘致などで人口及び雇用が増加しているこの機会を捉え、新たな「グランドデザイン」を描くべく挑戦をしてみたいと思います。

(農地転用権限移譲)

4月に、国の農地転用許可権限の移譲に向け、真っ先に申請を行い、ついに、6月1日に第1次の指定市となる指定を受けることとなりました。念願であった指定市の指定を受け、農地転用や開発などの課題について、特に大規模転用等についてスピード感を得ることになります。

(県立大学周辺整備，LRTについて)

また、インターチェンジから県立大学の周辺には、流通企業、来年操業予定の日本郵便（株）と日本郵便輸送（株）の誘致により雇用が約2千人増え、県立大学の学生

1,851人と学校関係者252人を合わせると、4千人以上が活動するようになります。

県立大学周辺は、これらの活動人口等から、今後とも地域の拠点として、学園都市としての発展や、また豊かな居住環境整備、都市機能の集積など、大きなポテンシャルを秘めており、本市の都市計画マスタープランに基づき、県との連携を図るとともに、戦略をもって具体策を練り上げてまいります。

また、市街化区域はもとより地域拠点、周辺地域の均衡ある発展を目指すための計画である立地適正化計画の調査費等を今議会において計上しており、今後、全市的なバランスを図りながらランドデザインを描くとともに、県立大学周辺地域の地区計画等についても議論を深めてまいりたいと考えております。

さらに、このチャンスを生かせるよう、5月30日には、日本郵便（株）を訪問し、山本常務と直接お会いして社員の内、一人でも多くの人に総社市に住んでもらえるよう要請を行いました。さらなる人口増対策や体制づくりができるよう、

さらに真剣に考えてまいりたいと思います。

また、これらの開発を行う上でも、吉備線沿線にさらなる企業誘致等を目指すとともに、L R T化の検討は非常に重要な要素となってまいります。

去る5月24日に大森岡山市長、中村J R西日本岡山支社長とのL R Tの検討について三者会談を行い、来年度中に事業費の総額、負担割合、事業主体、役割分担の目処をつけ、皆様にお示しできる原案というものを固めていきたいということで合意いたしました。三者間の調整を図りながら、議会に報告を行い、総社市の方向性を一本化させて岡山市、J Rと話し合って議論を深め、これから目標、最終末尾を決めて、緊張感ある議論をやっていきたいと思っております。

(新総社大橋開通)

次に、清音神在本線の整備のうち、新総社大橋を含む、一般国道486号から県道上高末総社線に至る2.1kmの区間が、いよいよ6月25日(土)に開通いたします。

新架橋の完成により、利便性の向上はもとより、総社市の

東西の均衡ある発展や、物流や企業誘致をはじめ各種産業の分野において更なる発展につながるよう、各施策に取り組むことで、末永く市民の皆様方に愛され親しまれる橋になることを期待しております。

(企業誘致について)

続きまして1件、企業誘致が成功いたしましたのでご報告をさせていただきます。池田地区において、コンデンサー製造を行っています岡山指月が、約10億円を投じ、現在の工場の隣接地に、自動車用のコンデンサーの新工場の整備を行います。

来年6月の完成を目指し工事が行われ、地元中心に新規雇用や経済効果が生まれることとなります。今後も新たな企業誘致に努め、地元雇用や地域の活性化につなげてまいります。

5) ふるさと納税について

ふるさと納税につきましては、4月臨時市議会において拡充に関する補正予算を議決いただき、早速、4月28日には、ニューラインナップを登場させ、矢継ぎ早に拡充を図ってまいりました。

本日までの新規品目の納税額は 6,945万円となっており、このうち企業の売上額は 4,124万円となっています。

従来から人気を集めております総社産米(10,453俵)や桃、マスカットなどの特産品のほか、実際に総社市を訪れていただけるものや、市内企業の皆様等からご協力をいただいた、総社市ゆかりの魅力あるものを取り揃え、さらに新たな品をラインナップに加えることにより、財源確保はもちろんのこと、地元事業者の育成や、地元産業の活性化にも貢献してまいりたいと考えております。

この制度により、市内の水稲農家から1俵当たり13,000円でそうじゃ地・食べ公社が米を買い取り、一軒でも多くの農家を救うべく支援しております。ぜひ今年

度内に目標の2万俵を達成すべく、ふるさと納税をさらに全国にPRしてまいります。

(市民へのお知らせ・お願い)

続きまして、2点、市民の皆様へのお知らせとお願いをさせていただきますと思います、

(1) 子育て窓口の一元化について

まず1点目といたしまして、8月末から西庁舎1階に、子育て窓口を一元化いたします。

小さな子どもを連れた子育て世代でも訪れやすく、窓口がわかりやすくなるよう、子育てや教育関係の手続きをワンフロアで行えるよう窓口を集約いたしますのでぜひご活用ください。

なお、窓口の整備に伴い、建設部、産業部等も移動を行いますので御用の際は、広報紙6月号にもお知らせをさせていただいておりますが、ご確認くださいませようお願いいたします。また、商工観光課とそうじゃ吉備路マラソン推進室が山手出張所、環境課が清音出張所へ移り、両出張所の有効活

用にも努めてまいります。

(2) ゆるキャラグランプリについて

次に、総社市の子育て王国そうじゃPRキャラクターであるチュッピーが、「ゆるキャラグランプリ2016」にエントリーをしております。昨年は、ご当地部門において、一昨年26位から、12位へと大躍進をいたしました。

今回は、全国1位を目指し、初の全国制覇に向けPR活動を実施してまいります。7月22日から投票が開始され、パソコンやスマートフォンから毎日1回投票ができますので、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

(2月議会での検討事項について)

さて、先の2月議会での検討事項としたものにつきまして、その結果をこの本会議場でご報告させていただきます。

まず、加藤議員からの主要施策の周知についてのご質問についてですが、皆様にわかりやすく周知できるよう、動画で記録したものを回覧板チャンネルにより放映することとい

たしました。

また、西森議員からの正社員の採用についてのご質問についてですが、企業誘致奨励金制度の見直しにより、正社員の採用が増えるよう取り組んでまいります。

続いて、岡崎議員、高谷議員からの、市用水路等転落事故防止対策についての質問でございますが、市内の危険箇所を早期に把握し、関係部署と協議し、内容を精査し実施してまいります。予算不足が見込まれる今年度施行分については、補正予算要求を行い対応してまいりたいと考えております。

以上、このたびの三菱自動車の不正問題による中小企業の危機的状況の支援策や、熊本地震被災者支援によるテント村活動について述べてまいりました。自動車部品関連企業は総社市の屋台骨として、地域経済を大きく支えており、今回の事態は、まさに緊急事態として、議員の皆様方、市民の皆様とともに議論してまいりたいと思います。

影響が拡大しない方がいいと望んでいますが、行政としては、最悪の事態も想定しながらグローバルな目配りもしながら

ら、緊張感を持って対応していきたいと考えておりますので、議員の皆様におかれましても、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます、私からの行政報告とさせていただきます。